

飼料自給率をめぐる情勢

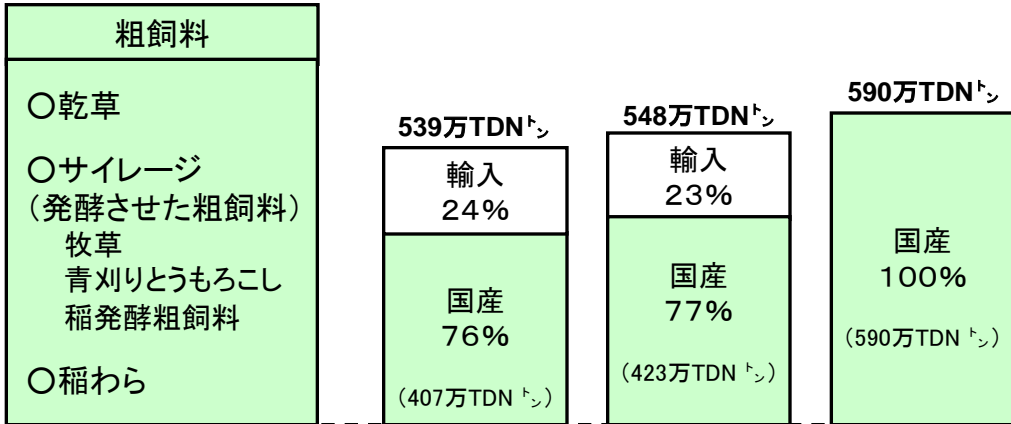
平成20年3月
農林水産省生産局畜産部

○ 飼料自給率向上の現状と目標

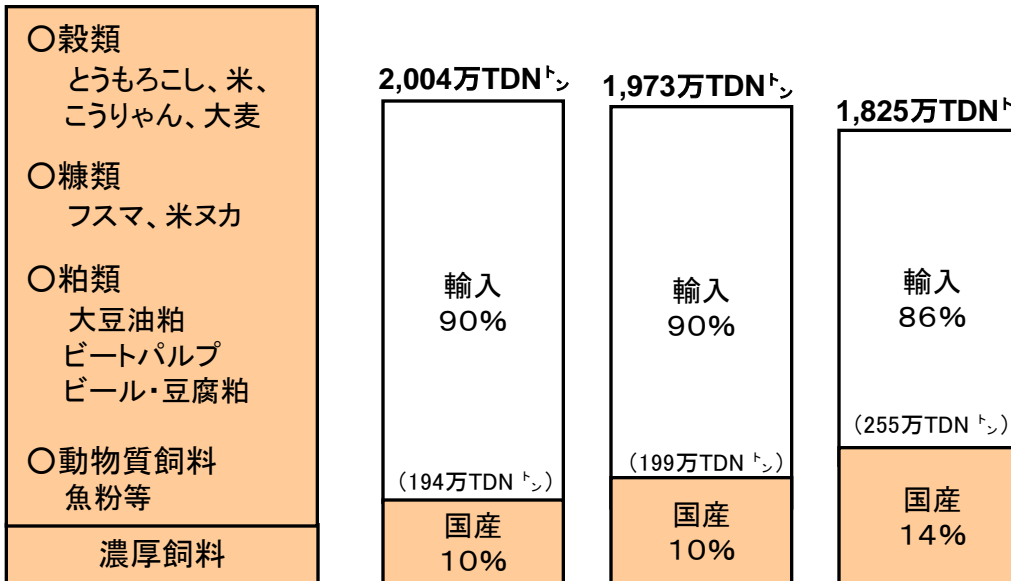
平成15年度 平成18年度概算 平成27年度目標

飼料全体

24% → 25% → 35%

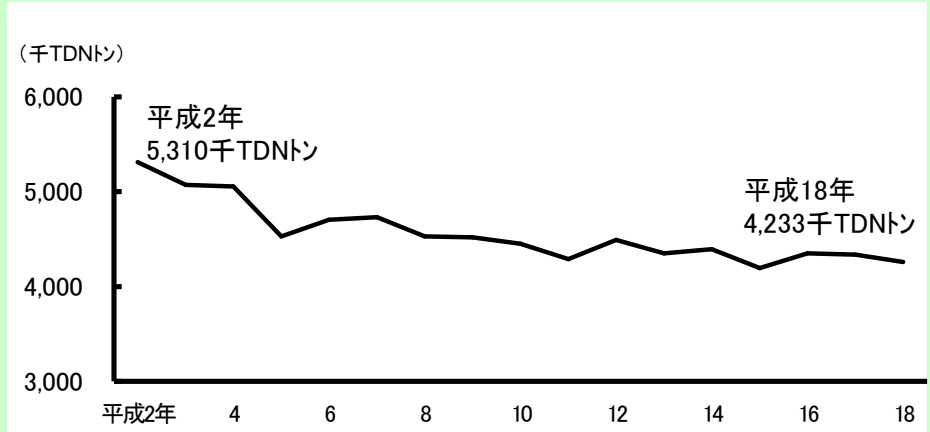


飼料作物面積 93万ha → 90万ha → 110万ha



エコフィード[®]利用量 8万TDN^ト → 15万TDN^ト → 49万TDN^ト

《国産粗飼料供給量の推移》



《食品産業の食品残さ発生量・再生利用の状況(平成16-18年度)》

単位: 千トン、%

年度	年間発生量	再生利用への仕向量				
		肥料化	飼料化	メタン化	油脂及び	その他
18	11,352	6,707	2,482	67	335	1,207
	100%	59%	22%	1%	3%	11%
17	11,362	6,664	2,332	67	333	1,333
	100%	59%	21%	1%	3%	12%
16	11,358	5,793	1,912	0	232	1,390
	100%	51%	17%	0%	2%	12%

○ 配合飼料価格、とうもろこしのシカゴ相場等の推移

- 20年1～3月期の配合飼料価格(建値)は、前期(19年10～12月)に比べて、1トン当たり約4,100円の値上げ。
- とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、バイオエタノール向け需要の増加等から急騰。その後、米国でのとうもろこしの作付や単収の大幅増加により一時はやや低下したものの、昨年秋以降、再び大幅に上昇。
- 海上運賃(フレート)は、堅調な船舶需要や原油価格の高騰の影響等により上昇傾向で推移したものの、直近では100ドル/トン台で推移。一方、為替相場は、昨年6月以降円高傾向で推移しており、最近では円高が急激に進行。

＜配合飼料価格の推移＞



注: 19年11月までの数値は実績値、12月以降は推計値

＜海上運賃の推移(ガルフ～日本)＞



＜とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)＞



注: シカゴ相場の日々の終値である。(資料: 生産局畜産部畜産振興課調べ)

＜為替相場の推移＞



○ 国産飼料の生産・利用の拡大を強力に推進

○ 最近の飼料価格の上昇を踏まえれば、国産飼料の生産・利用の拡大は、飼料自給率の向上につながることはもちろんのこと、個々の畜産経営にもメリットがあることから強力に推進。

《青刈りとうもろこし多給型による配合飼料給与量の削減効果試算》

青刈りとうもろこしを最大利用した場合、乳量を維持しながら飼料費を1割弱削減することが可能

〈1日あたり給与量〉

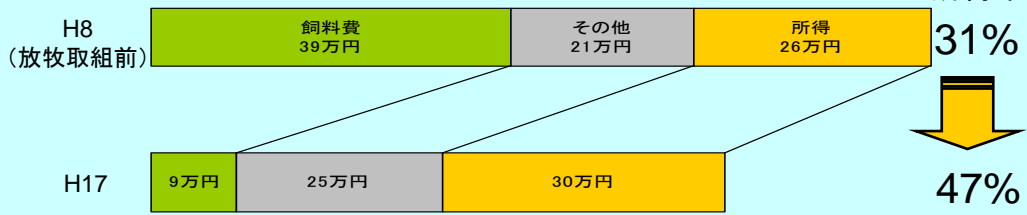
	現行	多給型
配合飼料	8.7kg	4.0kg
とうもろこしサイレージ	4.8kg	20.0kg
アルファルファ	0.6kg	1.5kg

粗飼料多給型にすると直近の飼料価格等で比較した場合、1割弱の飼料費削減

《放牧酪農による「低コスト・高所得」経営への転換》 (平成19年度農林水産祭天皇杯受賞事例)

放牧酪農への転換により、経産牛1頭当たり乳量は約2割減少したものの、飼料費等の生産コストが大幅に減少し、所得率が増加

〈経産牛1頭当たりの収益性の比較〉



※ 所得率とは、売上高(生乳販売収益や子牛販売収入など)に占める所得の割合

《自給飼料生産コストと輸入飼料価格の比較》

自給飼料は輸入粗飼料と比較してコスト面で優位

単位: 円/TDNkg

	16年	17年	18年
自給飼料生産費(全国平均(※1))	48	46	46
輸入粗飼料価格(※2)			
ハイキューブ	88	90	95
乾草	75	73	92
稲わら	110	113	122

※1: 「畜産物生産費統計」等により、畜産振興課において試算

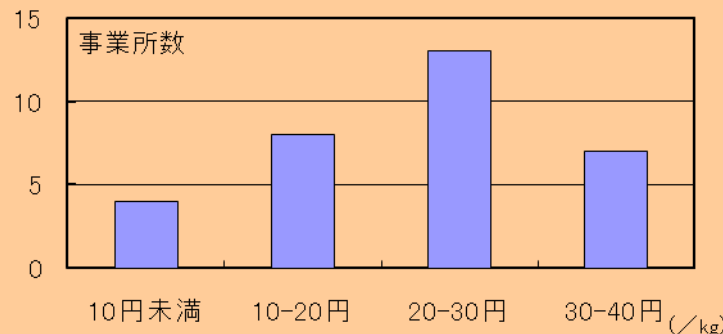
※2: 農家段階の価格であり、畜産振興課調べ

しかしながら、利便性・労働面の負担等の要因により、輸入飼料に依存する傾向

《エコフィード販売価格の状況》

エコフィードの平均販売価格は21.3円/kg。

配合飼料価格(58.1円/kg)と比較しても安価。



安定利用のための収集・保管体制の整備等が必要

※H19年12月調査

○ 国産飼料の生産・利用拡大の取組

- 飼料原料を輸入に依存した畜産から、国産飼料に立脚した畜産に転換するため、次のような取組を実施中。
 - ・ 稲発酵粗飼料生産・利用拡大や稲わらの利用拡大、水田放牧の取組
 - ・ 耕作放棄地等への飼料作付や放牧の取組
 - ・ コントラクターやTMRセンターの育成
 - ・ エコフィード等未利用資源の利用推進
- また、国産飼料の更なる拡大のため、高収量・高TDN作物、効率的な収穫・調製・給与技術の開発を推進。

○ 水田の活用(耕畜連携)

- ・ 稲発酵粗飼料
- ・ 飼料用米の利活用
- ・ 水田放牧
- ・ 水田裏利用
- ・ 稲わら

稲発酵粗飼料



飼料用米の利活用

○ コントラクター

- ・ 収穫労力軽減
- ・ 生産費用の節減
- ・ 所得の増加



飼料収穫作業

○ TMRセンター

- ・ 飼料給与時間の短縮
- ・ 生産乳量の増加
- ・ 飼養規模拡大



TMR調製プラント

輸入飼料に依存しない
国産飼料に立脚した
畜産の確立

- 青刈りとうもろこしの拡大
- 高位生産性草地への転換

- ・ 単収の向上
- ・ 生産費用の軽減



青刈りとうもろこし

○ 集約放牧(酪農)

- ・ 購入飼料費の節減
- ・ 労働時間節減



集約放牧

○ 耕作放棄地の活用(繁殖牛放牧)

- ・ 飼料費の節減
- ・ 農地の保全
- ・ 獣害防止



耕作放棄地放牧

○ エコフィード等未利用資源の利用推進

- ・ 飼料原料の多元化
- ・ 未利用資源の有効活用(食品残さ・DDGS等)



食品残さ



DDGS

○ 飼料自給率向上のための諸対策の連携

- 飼料自給率の向上は、食料自給率向上のための集中重点事項の1つに位置づけ(平成19年9月「食料自給率向上協議議会」)
- このため、農地利用政策、米政策、食品産業政策、研究開発政策等と連携を図りつつ農林水産省を挙げて、所要の対策を講じていくことが重要

重点事項

○ 飼料作物作付面積の拡大

- ・ 飼料作物の増産に対する新たな助成制度を創設。

○ 飼料用米の需要拡大

- ・ 農業者・農業団体等が実需者と連携して取り組む飼料用米の取組を支援。

○ エコフィードの増産

- ・ 改正食品リサイクル法を踏まえ、食品関連事業者と畜産農家等とのリサイクル・ループの形成に向けた取組等を支援。

具体的取組

- 緑肥作物に代えて飼料作物を生産する取組を支援。
- 耕作放棄地や水田裏で飼料作物を生産する取組を支援。
- 小規模移動放牧の省力的導入技術を開発。

→ 農地利用政策、研究開発政策等との連携が必要。

- 飼料用米の利活用に関する実態調査・実証試験を実施。
- 多収性新品種や省力栽培技術を組み合わせた低コスト生産技術の開発とモデルの確立を支援。
- 飼料用米生産の優良事例を紹介。
- ゲノム研究の成果を活用し、多収飼料用イネ等の開発を推進。

→ 米政策、研究開発政策等との連携が必要。

- 食品産業と畜産農家とのマッチングや飼料化事業者の育成を推進。焼酎粕等を利用したTMRの調製・給与技術を開発。
- 食品残さ飼料化事業者と配合飼料メーカーとの連携による生産量増加や原料の品質確保に必要な集荷体制構築を支援。

→ 食品産業政策、研究開発政策等との連携が必要。